

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第34期

(決算日 2021年 8月17日)

(作成対象期間 2020年 8月18日～2021年 8月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

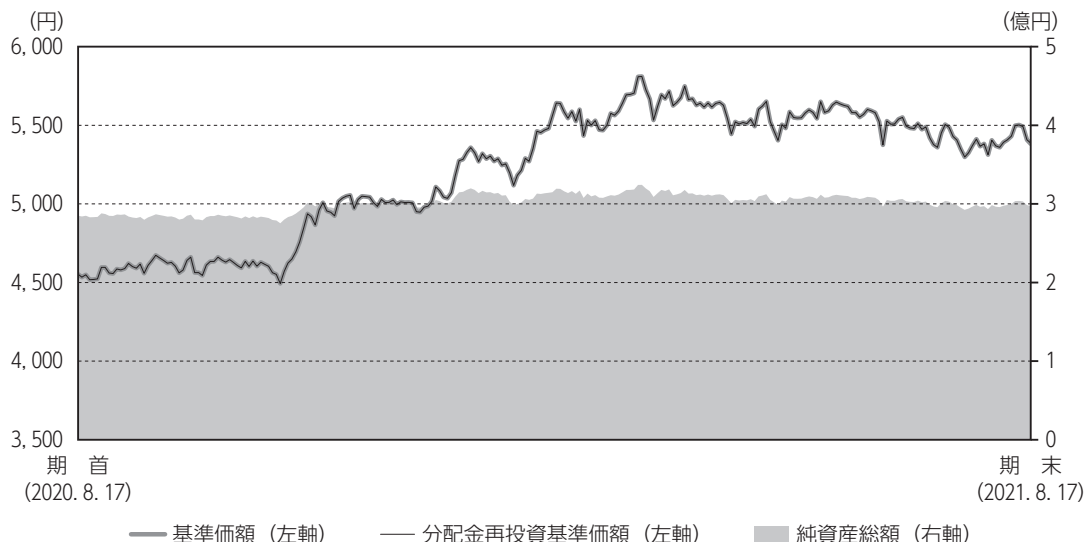
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
30期末(2017年 8 月17日)	4,578	5	19.2	19,702.63	17.7	521.181	△ 1.8	90.5	0.3	7.6	396
31期末(2018年 8 月17日)	4,894	5	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8	339
32期末(2019年 8 月19日)	4,305	5	△ 11.9	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	87.8	0.7	10.9	276
33期末(2020年 8 月17日)	4,553	5	5.9	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	87.7	0.9	10.5	284
34期末(2021年 8 月17日)	5,382	5	18.3	27,424.47	18.7	534.212	0.7	87.7	1.9	10.1	297

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：4,553円

期 末：5,382円（分配金 5 円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	20.7%	47.4%

基準価額の主な変動要因

50%程度組み入れている、日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミليون（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2020年 8月17日	円 4,553	% —	円 23,096.75	% —	530.444	% —	% 87.7	% 0.9	% 10.5
8月末	4,586	0.7	23,139.76	0.2	530.432	△ 0.0	88.1	0.8	10.5
9月末	4,563	0.2	23,185.12	0.4	531.917	0.3	87.0	0.6	10.7
10月末	4,494	△ 1.3	22,977.13	△ 0.5	531.087	0.1	85.5	2.2	10.9
11月末	4,971	9.2	26,433.62	14.4	531.781	0.3	87.5	1.5	10.1
12月末	5,083	11.6	27,444.17	18.8	531.946	0.3	88.7	0.6	9.9
2021年 1月末	5,118	12.4	27,663.39	19.8	530.582	0.0	87.4	1.3	10.1
2月末	5,434	19.3	28,966.01	25.4	526.155	△ 0.8	87.4	1.9	9.8
3月末	5,625	23.5	29,178.80	26.3	529.811	△ 0.1	88.1	1.5	9.7
4月末	5,494	20.7	28,812.63	24.7	530.887	0.1	88.6	0.8	9.9
5月末	5,582	22.6	28,860.08	25.0	531.127	0.1	89.1	0.5	9.8
6月末	5,483	20.4	28,791.53	24.7	531.421	0.2	87.1	2.3	9.9
7月末	5,313	16.7	27,283.59	18.1	534.087	0.7	87.3	2.0	10.2
(期末)2021年 8月17日	5,387	18.3	27,424.47	18.7	534.212	0.7	87.7	1.9	10.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 8. 18 ~ 2021. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において複数のワクチンの接種が始まったことなどが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことや、国内のウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的なインフレ懸念の高まりで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

国内債券市況

国内長期金利は、上昇する局面もありましたが、当作成期首比ではほぼ横ばいとなりました。

国内長期金利は、新型コロナウイルスに対応した政府の大規模な経済対策や米国の長期金利の上昇にもかかわらず、日銀の長短金利操作の下、2020年中はゼロ%をやや上回る非常に狭いレンジで安定的に推移しました。しかし2021年に入ると、日銀が3月の金融政策決定会合をめぐり結果を公表するとして各種施策の点検に関して長期金利の許容変動幅を拡大するとの思惑や、米国の長期金利の急上昇を受け、2月末にかけて0.1%台後半へ上昇しました。3月の金融政策決定会合では長期金利の変動幅の明確化等が決定されましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内長期金利は上下に変動しつつも基調として低下しました。6月半ば以降は、米国の長期金利の急低下やウイルスの感染拡大を受けて一段と低下し、当作成期末にかけてほぼゼロ%の水準で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2020. 8. 18 ～ 2021. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行いました。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

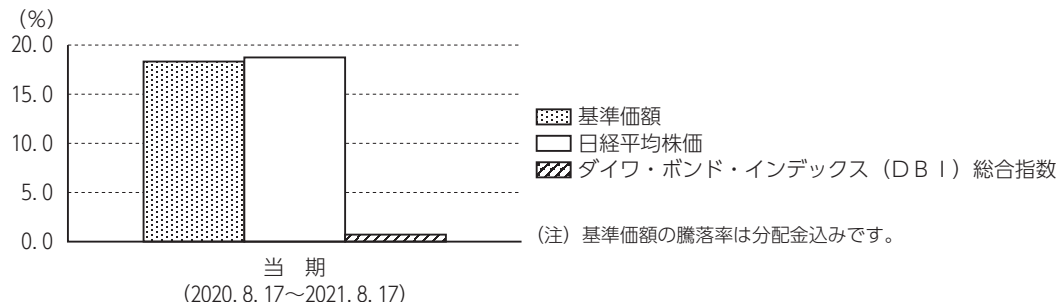
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均株価

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2020年 8 月18日 ～2021年 8 月17日	
当期分配金（税込み）（円）		5
対基準価額比率（%）		0.09
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		5
翌期繰越分配対象額（円）		1,747

収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	83.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,281.96
(d) 分配準備積立金	✓ 387.31
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,752.70
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,747.70

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 8. 18～2021. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,212円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(1.210)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	1.677	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

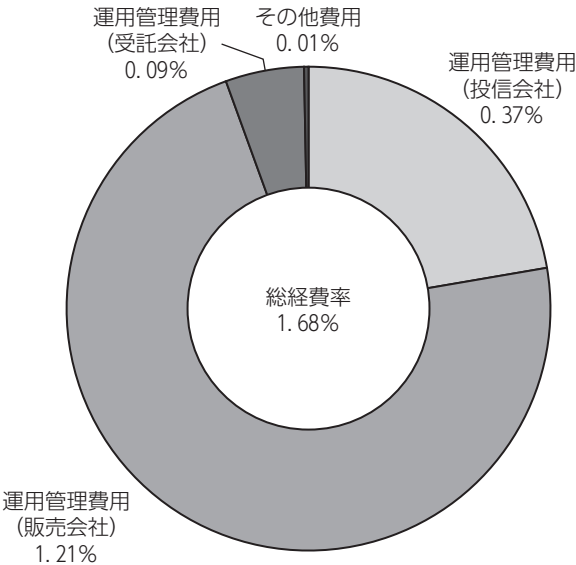
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(△ 60.93)	(—)	0.07	92

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92千円	4,258,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,090千円	17,207,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.00	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・ インデックス マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	22,956	36,500

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

当 期				期 間			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円	みずほフィナンシャルG	千株	千円	円
					0.07	92	1,316

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	211	—	—	4,047	840	20.8
株式先物取引	5,048	—	—	4,757	—	—
コール・ローン	401,829	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	2	12

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年8月18日から2021年8月17日まで)

種 類	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	30	

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
 (1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (55.5%)			
めびきフィナンシャル G	4.7	4.7	1,137
九州フィナンシャル G	2	2	804
ゆうちょ銀行	1.4	1.4	1,337
コンコルディア・フィナンシャル	3.8	3.8	1,649
ひろぎん HLDGS	—	1.5	909
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,035
三菱 UFJ フィナンシャル G	34.5	34.5	20,658
りそなホールディングス	6.2	6.2	2,643
三井住友トラスト HD	1	1	3,648
三井住友フィナンシャル G	3.6	3.6	13,633
千葉銀行	2.8	2.8	1,898
群馬銀行	2.4	2.4	856
ふくおかフィナンシャル G	0.6	0.6	1,210
静岡銀行	2.1	2.1	1,808
スルガ銀行	0.8	0.8	292
八十二銀行	2.6	2.6	949
京都銀行	0.3	0.3	1,423
ほくほくフィナンシャル G	0.8	0.8	643
広島銀行	1.5	—	—
中国銀行	1	1	852
セブン銀行	3.1	3.1	759
みずほフィナンシャル G	67.7	6.7	10,699
山口フィナンシャル G	1.1	1.1	701
証券、商品先物取引業 (8.2%)			
SBI ホールディングス	0.8	0.8	2,162
野村ホールディングス	10	10	5,400
岡三証券グループ	1.6	1.6	638
東海東京 HD	2.1	2.1	831
松井証券	0.8	0.8	634
極東証券	0.8	0.8	620
保険業 (23.4%)			
SOMPO ホールディングス	1.1	1.1	5,181
MS & A D	1.4	1.4	4,877
第一生命 HLDGS	3	3	6,603
東京海上 HD	1.9	1.9	10,089
T&D ホールディングス	1.8	1.8	2,548
その他金融業 (12.9%)			
クレディセゾン	0.6	0.6	747
東京センチュリー	0.2	0.2	1,138
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.7	910
オリックス	3.6	3.6	7,187
三菱 HC キャピタル	2.4	2.4	1,387
日本取引所グループ	1.9	1.9	4,805
合 計	株 数、 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	39銘柄	39銘柄 <42.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下組入率	末		
					残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,045	% 10.1	% —	% —	% —	% 10.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(3)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
金融債券	342 信金中金	% 0.1100	千円 10,000	千円 10,017	2023/05/26	
	い818 利付農林債	0.0800	20,000	20,027	2023/07/27	
合 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	30,000	30,045		

(注) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 109,913	千口 86,957	千円 140,888

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 125,310	% 41.8
公社債	30,045	10.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	140,888	47.0
コール・ローン等、その他	3,760	1.2
投資信託財産総額	300,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	300,004,384円
コール・ローン等	3,743,952
株式（評価額）	125,310,760
公社債（評価額）	30,045,200
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	140,888,309
未収配当金	12,800
未収利息	3,363
(B)負債	2,829,074
未払収益分配金	276,090
未払信託報酬	2,544,719
その他未払費用	8,265
(C)純資産総額（A－B）	297,175,310
元本	552,180,164
次期繰越損益金	△ 255,004,854
(D)受益権総口数	552,180,164口
1万口当り基準価額（C／D）	5,382円

* 期首における元本額は625,650,611円、当作成期間中における追加設定元本額は4,047,787円、同解約元本額は77,518,234円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,382円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は255,004,854円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 8月18日 至 2021年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5, 113, 454円
受取配当金	5, 087, 759
受取利息	26, 308
その他収益金	1
支払利息	△ 614
(B) 有価証券売買損益	45, 788, 665
売買益	51, 278, 733
売買損	△ 5, 490, 068
(C) 信託報酬等	△ 5, 044, 467
(D) 当期損益金 (A + B + C)	45, 857, 652
(E) 前期繰越損益金	△ 48, 578, 632
(F) 追加信託差損益金	△ 252, 007, 784
(配当等相当額)	(70, 787, 494)
(売買損益相当額)	(△ 322, 795, 278)
(G) 合計 (D + E + F)	254, 728, 764
(H) 収益分配金	△ 276, 090
次期繰越損益金 (G + H)	△ 255, 004, 854
追加信託差損益金	△ 252, 007, 784
(配当等相当額)	(70, 787, 494)
(売買損益相当額)	(△ 322, 795, 278)
分配準備積立金	25, 717, 393
繰越損益金	△ 28, 714, 463

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4, 606, 485円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	70, 787, 494
(d) 分配準備積立金	21, 386, 998
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	96, 780, 977
(f) 分配金	276, 090
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	96, 504, 887
(h) 受益権総口数	552, 180, 164口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第34期 (決算日 2021年8月17日)

(作成対象期間 2020年8月18日～2021年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

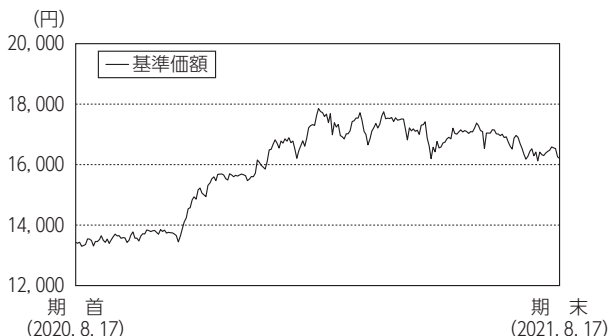
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2020年 8月17日	13,425	—	23,096.75	—	98.1	1.8
8月末	13,457	0.2	23,139.76	0.2	98.4	1.5
9月末	13,566	1.1	23,185.12	0.4	98.7	1.2
10月末	13,445	0.1	22,977.13	△ 0.5	95.6	4.3
11月末	15,470	15.2	26,433.62	14.4	97.1	2.8
12月末	16,081	19.8	27,444.17	18.8	98.9	1.0
2021年 1月末	16,208	20.7	27,663.39	19.8	97.2	2.4
2月末	16,987	26.5	28,966.01	25.4	96.1	3.8
3月末	17,209	28.2	29,178.80	26.3	97.0	3.0
4月末	16,997	26.6	28,812.63	24.7	98.3	1.6
5月末	17,033	26.9	28,860.08	25.0	98.9	1.1
6月末	17,008	26.7	28,791.53	24.7	95.1	4.7
7月末	16,121	20.1	27,283.59	18.1	95.8	4.1
(期末) 2021年 8月17日	16,202	20.7	27,424.47	18.7	96.0	3.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,425円 期末：16,202円 騰落率：20.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において複数のワクチンの接種が始まったことなどが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことや、国内のウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的なインフレ懸念の高まりで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は18.7%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.7%の上昇となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

※ベンチマークは日経平均株価です。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(2020年 8 月18日から2021年 8 月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	100 (18.4)	211,087 (一)	1,036.5	4,047,224

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2020年 8 月18日から2021年 8 月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,048	百万円 4,757	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年 8 月18日から2021年 8 月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ネクソン シャープ ソフトバンク	千株	千円	円	ファーストリテイリング ソフトバンクグループ ファミリーマート 東京エレクトロン ファナック ダイキン工業 エムスリー KDD I テルモ 信越化学	千株	千円	円
	50	146,944	2,938		5	429,151	85,830
	24	33,528	1,397		30	242,533	8,084
	26	30,615	1,177		104	237,670	2,285

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				日本化薬	26	—	—	東洋製罐グループHD	26	21	32,004
日本水産	26	21	12,180	花王	26	21	139,272	機械 (5.4%)			
マルハニチロ	2.6	2.1	4,941	D I C	2.6	2.1	6,262	日本製鋼所	5.2	4.2	10,735
鉱業 (0.0%)				富士フィルム HLDGS	26	21	181,419	オクマ	5.2	4.2	21,378
I N P E X	10.4	8.4	6,459	資生堂	26	21	150,360	アマダ	26	21	22,848
建設業 (1.7%)				日東電工	26	21	171,360	小松製作所	26	21	57,550
コムシスホールディングス	26	21	61,446	医薬品 (7.6%)				住友重機械	5.2	4.2	12,528
大成建設	5.2	4.2	15,015	協和キリン	26	21	72,450	日立建機	26	21	64,050
大林組	26	21	19,110	武田薬品	26	21	76,671	クボタ	26	21	47,124
清水建設	26	21	17,094	アステラス製薬	130	105	185,115	荏原製作所	5.2	4.2	24,108
長谷工コーポレーション	5.2	4.2	6,253	大日本住友製薬	26	21	40,593	ダイキン工業	26	21	542,745
鹿島建設	13	10.5	14,847	塩野義製薬	26	21	137,109	日本精工	26	21	17,241
大和ハウス	26	21	69,321	中外製薬	78	63	256,347	N T N	26	21	5,397
積水ハウス	26	21	45,223	エーザイ	26	21	189,231	ジェイテクト	26	21	21,273
日揮ホールディングス	26	21	19,509	第一三共	26	63	152,271	日立造船	5.2	4.2	3,511
食料品 (3.6%)				大塚ホールディングス	26	21	98,028	三菱重工業	2.6	2.1	6,105
日清製粉G本社	26	21	37,191	石油・石炭製品 (0.2%)				I H I	2.6	2.1	5,331
明治ホールディングス	5.2	4.2	27,762	出光興産	10.4	8.4	21,722	電気機器 (22.6%)			
日本ハム	13	10.5	44,152	ENEOSホールディングス	26	21	9,177	日清紡ホールディングス	26	21	19,299
サッポロホールディングス	5.2	4.2	9,794	ゴム製品 (0.8%)				コニカミノルタ	26	21	11,676
アサヒグループホールディン	26	21	107,667	横浜ゴム	13	10.5	21,115	ミネベアミツミ	26	21	59,619
キリンHD	26	21	40,530	ブリヂストン	26	21	106,407	日立	5.2	4.2	26,178
宝ホールディングス	26	21	28,518	ガラス・土石製品 (1.1%)				三菱電機	26	21	31,048
キャコマン	26	21	148,890	A G C	5.2	4.2	20,811	富士電機	5.2	4.2	19,341
味の素	26	21	63,651	日本板硝子	2.6	2.1	1,197	安川電機	26	21	113,400
ニチレイ	13	10.5	27,205	日本電気硝子	7.8	6.3	15,252	オムロン	26	21	203,700
日本たばこ産業	26	21	44,856	住友大阪セメント	2.6	2.1	6,394	ジーエス・ユアサコーポ	5.2	4.2	10,668
繊維製品 (0.2%)				太平洋セメント	2.6	2.1	5,397	日本電気	2.6	2.1	11,550
東洋紡	2.6	2.1	2,883	東海カーボン	26	21	32,214	富士通	2.6	2.1	39,700
ユニチカ	2.6	2.1	709	T O T O	13	10.5	61,320	沖電気	2.6	2.1	2,037
帝人	5.2	4.2	6,724	日本碍子	26	21	37,632	セイコーエプソン	52	42	88,368
東レ	26	21	15,340	鉄鋼 (0.1%)				パナソニック	26	21	27,688
パルプ・紙 (0.1%)				日本製鉄	2.6	2.1	4,465	シャープ	—	21	31,311
王子ホールディングス	26	21	12,621	神戸製鋼所	2.6	2.1	1,495	ソーニーグループ	26	21	225,120
日本製紙	2.6	2.1	2,658	J F Eホールディングス	2.6	2.1	3,387	T D K	26	21	244,650
化学 (8.0%)				大平洋金属	2.6	2.1	3,446	アルプスアルパイン	26	21	22,491
クラレ	26	21	21,609	非鉄金属 (0.8%)				横河電機	26	21	35,616
旭化成	26	21	24,412	日本軽金属HD	26	2.1	4,055	アドバンテスト	52	42	380,940
昭和電工	2.6	2.1	6,667	三井金属	2.6	2.1	7,276	カシオ	26	21	36,750
住友化学	26	21	11,718	東邦亜鉛	2.6	2.1	4,183	ファナック	26	21	497,805
日産化学	26	21	116,130	三菱マテリアル	2.6	2.1	4,867	京セラ	52	42	278,082
東ソー	13	10.5	20,244	住友鉱山	13	10.5	44,236	太陽誘電	26	21	122,220
トクヤマ	5.2	4.2	9,576	DOWAホールディングス	5.2	4.2	19,719	SCREENホールディングス	5.2	4.2	39,606
デンカ	5.2	4.2	15,771	古河電工	2.6	2.1	5,115	キャノン	39	31.5	81,726
信越化学	26	21	370,650	住友電工	26	21	31,363	リコー	26	21	22,869
三井化学	5.2	4.2	16,002	フジクラ	26	21	12,348	東京エレクトロン	26	21	936,600
三菱ケミカル HLDGS	13	10.5	9,857	金属製品 (0.2%)				輸送用機器 (4.8%)			
宇部興産	2.6	2.1	4,643	S U M C O	2.6	2.1	4,697	デンソー	26	21	162,162

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千 株	株 数	千 株		株 数	千 株	株 数	千 株		株 数	千 株	株 数	千 株
三井E&SHD	2.6	2.1	1,125		トレンドマイクロ	26	21	120,750		その他金融業 (0.5%)				
川崎重工業	2.6	2.1	4,918		スカパー JSATHD	2.6	2.1	840			クレディセゾン	26	21	26,145
日産自動車	26	21	12,169		日本電信電話	10.4	8.4	24,011		日本取引所グループ	26	21	53,109	
いすゞ自動車	13	10.5	15,435		KDDI	156	126	420,840		不動産業 (1.2%)				
トヨタ自動車	26	21	204,813		ソフトバンク	—	21	30,765			東急不動産HD	26	21	12,516
日野自動車	26	21	19,089		NTTドコモ	2.6	—	—		三井不動産	26	21	51,355	
三菱自動車工業	2.6	2.1	611		東宝	2.6	2.1	9,628		三菱地所	26	21	35,815	
マツダ	5.2	4.2	4,069		NTTデータ	130	105	188,580		東京建物	13	10.5	17,167	
本田技研	52	42	146,706		コナミホールディングス	26	21	138,810		住友不動産	26	21	72,702	
スズキ	26	21	97,818		ソフトバンクグループ	156	126	808,668		サービス業 (6.7%)				
SUBARU	26	21	44,614		卸売業 (2.2%)						エムスリー	62.4	50.4	341,359
ヤマハ発動機	26	21	58,233			双日	2.6	2.1	678		ディー・エヌ・エー	7.8	6.3	12,379
精密機器 (3.7%)					伊藤忠	26	21	70,875		電通グループ	26	21	85,365	
	テルモ	104	84	366,408	丸紅	26	21	18,988		サイバーエージェント	5.2	16.8	32,088	
ニコン	26	21	24,423		豊田通商	26	21	110,880		楽天グループ	26	21	25,095	
オリンパス	104	84	185,262		三井物産	26	21	53,560		リクルートホールディングス	78	63	378,000	
シチズン時計	26	21	10,311		住友商事	26	21	32,802		日本郵政	26	21	19,706	
その他製品 (2.0%)					三菱商事	26	21	69,006		セコム	26	21	175,119	
	パナダイナムコHLDGS	26	21	151,683	小売業 (11.1%)									
凸版印刷	13	10.5	19,624	J.フロントリテイリング		13	10.5	9,922		合計				
大日本印刷	13	10.5	26,533	三越伊勢丹HD	26	21	15,225		株 数、 金 額		4,741.2	3,823.1	15,992,785	
ヤマハ	26	21	129,570	セブン＆アイ・HLDGS	26	21	101,010		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<96.0%>		
電気・ガス業 (0.1%)				ファミリーマート	104	—	—		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する					
	東京電力HD	2.6	2.1	602	高島屋	13	10.5	11,560		各業種の比率。				
中部電力	2.6	2.1	2,796	丸井グループ	26	21	39,690		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価					
関西電力	2.6	2.1	2,291	イオン	26	21	63,105		額の比率。					
東京瓦斯	5.2	4.2	8,956	ファーストリテイリング	26	21	1,536,150		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
大阪瓦斯	5.2	4.2	8,698	銀行業 (0.6%)					(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)					
陸運業 (1.6%)					コンコルディア・フィナンシャル	26	21	9,114		銘柄 別				
	東武鉄道	5.2	4.2	11,734	新生銀行	2.6	2.1	2,979		当 期 末				
東急	13	10.5	15,414	あおぞら銀行	2.6	2.1	5,434		買 建 額 売 建 額					
小田急電鉄	13	10.5	26,544	三菱UFJフィナンシャルG	26	21	12,574		国 内					
京王電鉄	5.2	4.2	24,906	リそなホールディングス	2.6	2.1	895		日経平均					
京成電鉄	13	10.5	33,705	三井住友トラストHD	2.6	2.1	7,660		百万円 百万円					
東日本旅客鉄道	2.6	2.1	15,145	三井住友フィナンシャルG	2.6	2.1	7,952		656 —					
西日本旅客鉄道	2.6	2.1	12,184	千葉銀行	26	21	14,238		(注) 単位未満は切捨て。					
東海旅客鉄道	2.6	2.1	33,316	ふくおかフィナンシャルG	5.2	4.2	8,471		■有価証券の貸付及び借入の状況					
日本通運	2.6	2.1	15,141	静岡銀行	26	21	18,081		項 目					
ヤマトホールディングス	26	21	60,018	みずほフィナンシャルG	26	2.1	3,353		当 期 末					
海運業 (0.3%)				証券・商品先物取引業 (0.3%)					貸 付 借 入					
	日本郵船	2.6	2.1		17,577	大和証券G本社	26	21	12,579	株 株				
商船三井	2.6	2.1	15,645	野村ホールディングス	26	21	11,340	173,800 (—) (—)						
川崎汽船	2.6	2.1	10,836	松井証券	26	21	16,653							
空運業 (0.0%)				保険業 (0.7%)										
	ANAホールディングス	2.6	2.1		5,297	SOMPOホールディングス	6.6	5.3	24,963					
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				MS&A D	7.8	6.3	21,949							
	三菱倉庫	13	10.5	32,445	第一生命HLDGS	2.6	2.1	4,622						
情報・通信業 (11.5%)				東京海上HD	13	10.5	55,755							
	ネクソン	—	42	90,216	T&Dホールディングス	5.2	4.2	5,947						
Zホールディングス	10.4	8.4	5,290											

■投資信託財産の構成

2021年 8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15, 992, 785	92. 5
コール・ローン等、その他	1, 290, 540	7. 5
投資信託財産総額	17, 283, 326	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17, 371, 810, 342円
コール・ローン等	1, 239, 777, 988
株式 (評価額)	15, 992, 785, 500
未収配当金	16, 653, 400
未収利息	28, 405
その他未収収益	1, 541, 049
差入委託証拠金	121, 024, 000
(B) 負債	708, 950, 460
未払金	35, 433, 200
未払解約金	1, 400, 000
差入委託証拠金代用有価証券	88, 484, 000
受入担保金	583, 633, 260
(C) 純資産総額 (A - B)	16, 662, 859, 882
元本	10, 284, 692, 590
次期繰越損益金	6, 378, 167, 292
(D) 受益権総口数	10, 284, 692, 590口
1万口当り基準価額 (C / D)	16, 202円

* 期首における元本額は12, 704, 676, 821円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 234, 873円、同解約元本額は2, 421, 219, 104円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ10, 109, 146, 723円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ88, 588, 510円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ86, 957, 357円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 202円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 8月18日 至 2021年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	288, 190, 855円
受取配当金	280, 511, 988
受取利息	1, 322, 608
その他収益金	6, 852, 613
支払利息	△ 496, 354
(B) 有価証券売買損益	3, 098, 776, 079
売買益	3, 468, 768, 205
売買損	△ 369, 992, 126
(C) 先物取引等損益	65, 689, 450
取引益	137, 586, 150
取引損	△ 71, 896, 700
(D) その他費用	△ 12, 182
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3, 452, 644, 202
(F) 前期繰越損益金	4, 351, 338, 859
(G) 解約差損益金	△ 1, 426, 580, 896
(H) 追加信託差損益金	765, 127
(I) 合計 (E + F + G + H)	6, 378, 167, 292
次期繰越損益金 (I)	6, 378, 167, 292

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。